

	意見	対応案
1	<p>基準の運用に関する要望</p> <p>ドローンを用いた出来形管理の要領の規定が厳しく生産性を損ねており緩和していただきたい</p> <p>ドローンを用いた計測、TLS(地上型レーザスキャナ)以外に、その他の計測機器として認められる機器を提示して欲しい。</p> <p>2次元(土工以外を含む)の書類提出を求める関係基準類がある。合理的な対応方法を明示いただきたい</p> <p>点群データの補足方法や、適用除外範囲の設定(法面保護工など、次工程の作業を連続的に行う場合)等、要領の規定以外の運用方法の補足についての、統一の見解を作成していただきたい。</p> <p>TLSの測量機器の精度検証方法に関する国際標準化との整合性確保。</p>	<p>・重点プログラム②(資料3参照)</p> <p>・重点プログラム⑦(資料3参照)</p> <p>・重点プログラム③(資料3参照)</p> <p>・重点プログラム⑬(資料3参照)</p> <p>・重点プログラム②(資料3参照)</p>

協議会に先立ちいただいた主な意見と対応案②

意見	対応案
<p>2 積算に関する要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行のICT積算基準では費用が合わない ・一律に歩掛補正をするのではなく、実績に応じて施工パッケージに反映されたい 	<ul style="list-style-type: none"> ・施工合理化調査等をふまえて適切に対応
<ul style="list-style-type: none"> ・対空標識の設置撤去等、面的計測に付随する作業経費の適切な設定 ・面的計測やMC/MGの経費について、機材損料期間の設定・締固め回数管理や出来形管理の費用計上 ・施工途中の3次元データ修正費用計上 	<ul style="list-style-type: none"> ・施工管理に関する経費は共通仮設費の率分において計上しているが、施工に関する費用の実態調査等をふまえ、現行率分に乖離がある場合は適切に対応する。
<ul style="list-style-type: none"> ・起工測量、3次元設計データ作成の積算基準整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・施工に関する費用の実態調査を実施しつつ適切に対応
<ul style="list-style-type: none"> ・直接的に必要なになる経費以外に実態として必要となる経費(ソフトウェア、技術指導、トラブル対応により不稼働となった分のロス等)の負担 	<ul style="list-style-type: none"> ・施工管理に関する経費は共通仮設費の率分において計上しているが、施工に関する費用の実態調査等をふまえ、現行率分に乖離がある場合は適切に対応する。

協議会に先立ちいただいた主な意見と対応案③

意見	対応案
<p>3 ICT活用工事の実施方針に関する要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3D起工測量から3D納品の5段階すべてやらなくてもICT活用工事として認めて欲しい。現場条件に応じて実施項目を絞って欲しい 	<ul style="list-style-type: none"> ・3次元データを維持管理まで流通させるべきであり、5段階すべてにおいて実施していただくのが基本
<ul style="list-style-type: none"> ・適用規模や作業内容に応じて、TS、RTK-GNSS、TS出来形管理手法などの既存手法の活用を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・3次元データを維持管理まで流通させるべきであり、5段階すべてにおいて実施していただくのが基本
<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上に寄与するICTの導入・開発にむけて、入札契約にあたり導入経費・技術開発費を適切に把握・対応する等の配慮・優遇措置 	<ul style="list-style-type: none"> ・施工に関する費用の実態調査を実施しつつ適切に対応
<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上の効果を踏まえた、配慮・優遇措置を要望 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合評価落方式における技術提案のテーマとしての設定など、生産性向上の観点からどのような方策が考えられるか、検討してまいりたい。
<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体や小規模工事などへの展開についての展開方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模、中小を対象とした普及加速事業 ・重点プログラム⑮(資料3参照)

協議会に先立ちいただいた主な意見と対応案④

	意見	対応案
4	設備投資支援に関する要望	
	・ICT活用工事で費用をみてもらっていないソフトウェアについて初期投資補助	・他省、自治体の各種補助金についての情報収集を含めて、適切に対応したい。
	・仕様変更により運用出来なくなる新基準を頻繁に設定するのは避けて欲しい	・普及状況を踏まえて適切に判断したい。
	・レンタル業者向けの機器導入や人材育成費の補助制度	・他省の補助事業等の情報収集を含めて適切に対応したい。
5	受注者への教育・研修の機会の提供	<前回協議会より継続的対応>
	・ICTに対応するための社員教育に関する支援や教習の機会の提供 ・レンタル業者によるサポート費の負担軽減	・資料1参照
6	発注機関の教育・周知	<前回協議会より継続的対応>
	・国交省監督職員向けのICT教育推進	・資料1参照
	・二重管理等重複資料の作成を発注者が求めることのないよう徹底 ・担当者による見解の差が無いように周知徹底	・引き続き職員への周知徹底に努める。

協議会に先立ちいただいた主な意見と対応案④

	意見	対応案
7	工種の拡大に関する要望 <ul style="list-style-type: none">・舗装工へのICT活用工事拡大・導入費用が過度な負担にならないような適切な規模や現場条件をターゲットとした制度設計・浚渫工でのICT建機の履歴活用	<ul style="list-style-type: none">・重点プログラム⑧(資料3参照)
8	新技術の迅速な導入に関する要望 <ul style="list-style-type: none">・新技術に関する動向や適用性について、評価、結果を定期的に反映する仕組みの策定・新技術の検証やケーススタディーを実施できる機会の提供	<ul style="list-style-type: none">・技術の熟度が十分高いものについては、本協議会で定期的に提案を受け付けて、業団体と国が連携して、スピーディーに基準改正できるような継続的な枠組みとしたい・重点プログラム⑥(資料3参照)

協議会に先立ちいただいた主な意見と対応案⑤

	意見	対応案
9	<p>ソフトウェア要求仕様に関する要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TS出来形のように要求仕様が定まっていないため、各社のアルゴリズムの差により計算結果に差が生じる状況である。許容値などの基準を示してほしい ・要求仕様の確定にあたってはユーザーインターフェイス等の競争領域と基準化すべき領域の適切な峻別をお願いしたい 	<p>＜前回協議会より継続的対応＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点プログラム④(資料3参照)
10	<p>データ整備等に関する要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理を考慮して施工で整備すべきデータについて整理・検討してほしい。 ・データ流通のために必要なデータ作成費用の負担 	<p>＜前回協議会より継続的対応＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度より直轄土木工事を対象にCIMの導入を進める予定。ご意見については、CIM導入ガイドラインの策定に反映させる予定。